

公開講演会記録

アフリカ大陸

希望の大陸？ 絶望の大陸？

元ジンバブエ特命全権大使・元スロベニア特命全権大使 飯山常成



はじめに

アフリカ大陸は古く安定した岩盤の上であり、太古の時代に地球内部から噴き出した様々な鉱物資源があたかも宝の山のごとく埋もれている。人類発祥の地と言われ、地球最後のフロンティアとも呼ばれている。しかし、アフリカは暗い歴史を背負って生きてきた。奴隷制度の犠牲となり、奴隷制度廃止後は植民地としての苦渋の経験を経

した。

植民地経営では、英国は間接統治を、フランスなど他の国は直接統治を行った。直接統治では例えばフランスの場合、同化政策を行い、労働者育成のための初等教育のみ整備し、高等教育機関は整備しなかった。独立後アフリカ諸国はいわば野原に放り出された状態となり、旧宗主国に依存。フランスは、旧植民地に対し、独立後も軍事介入、武器供与、直接介入を続けた。結局同化政策の延長ではないかとの反

発を呼んだ。英国は、間接統治、すなわち伝統的権威を利用して全体を統治する方式を採った。さらに、19世紀後半から20世紀初頭にかけて多数のインド人を契約労働者としてアフリカに移住させ、鉄道建設、プランテーション経営、また商店経営、金融業、一定の行政、技術職に従事させ三層統治方式を採った。現在、特に東アフリカにおいてインド系アフリカ人がビジネス分野で活躍している。

1960年代以降、アフリカは次々

と独立を果たしたが、旧宗主国が残した国家統治機構は支配と収奪の構造であり、統治機構としての脆弱性を抱えていた。しかも時代は東西冷戦の最中で両陣営とも自陣営に引き込むため経済・軍事支援を行い、自国のイデオロギーを植え付けるため中央集権的統治を支持し、援助依存体質をもたらす結果となった。90年代になると東西冷戦が終了し、西側援助国としては援助を継続するための理由として民主化実現を条件とするようになった。歪んだ権威主義体質を転換させて多党制、選挙、ガバナンス等の民主主義の制度を一挙に移植する試みであったが、統治機構が不十分な多くのアフリカ諸国は無理難題と捉えていた。後に判明したのだが、当時中国はアフリカと同じく西側帝国主義による辛酸をなめた「運命共同体」、対等なパートナーであると唱え、西側の援助と異なり、国家主権を尊重して内政干渉をせず、無条件で巨額の融資をし、返済は資源により行うとの資源還元型のインフラ建設を提案していた。また、相手国には契約

内容に厳重なる守秘義務を課した。アフリカ諸国は目に見える成果を上げる中国モデルに傾斜し、後に中国が「一帯一路構想」にアフリカ諸国を対象とするとアフリカ諸国はこぞってこれに参加した（現在、世界中で153か国の参加を得、国際政治上の影響力を飛躍的に高めている）。

1・問題国家ジンバブエ勤務時代の経験

2002年10月より、3年半の間、当時問題国家といわれたジンバブエに勤務した（アンゴラ兼轄）経験をもとにアフリカ社会の一端を述べてみたい。また、振り返ると、ちょうど中国がアフリカに進出していった時期に重なる。

（1）土地改革の名の商業農場の破壊

ジンバブエは標高1500mのテール状の台地で構成される高地国家で、美しい自然と豊かな鉱物資源に恵まれ、また、有力な穀物生産国でも

あった。白人農家が経営する商業農場では、多くの換金作物を生産し外貨収入源としていた。インフラも整い、快適な居住環境に加え、人々も穏健で多くの企業や国際機関がジンバブエを南部アフリカの拠点の一つにしていた。

革命運動家のロバート・ムガベは黒人政権樹立の闘争に入り、1980年に白人の財産権を認める代わりに黒人に政治的権利を認めるとの合意で内戦が終了し、国名も南ローデシアからジンバブエ共和国となった。当初、新政権は民族融和と人権重視を掲げた。他のアフリカ諸国と異なり、独立時には英国式国家機構が整っており、高等教育も現地アフリカ人にもそれなりに開放されていて、南部アフリカの模範国となるとの期待も高かった。しかし、1987年に議院内閣制から大統領制に移行。次第に大統領が全権限を掌握し、独裁国家の道を歩み始めた。

2000年に歴史的不正義をただすとの名目で宥和政策を180度転換し、土地収用法により白人農家の財産権を暴力的方法で次々と収奪、奪った

土地は政府要人、軍人等に分配し、建国時の政策は放棄された。西側諸国は、2000年の議会選挙、2002年の大統領選挙で不正があったことを理由に一斉に経済制裁に入った。最大の援助国だった日本は西側諸国とは一線を画し、ジンバブエを孤立させてはならないとの考えから制裁には加わらず、しかし新規援助は凍結していた。

(2) 政府の威圧的態度

2002年12月、信任状提出2日後に日本の無償資金援助により建設されたザンベジ川を挟んで隣国ザンビアと結ぶ「チルド橋」の開所式があり、出席を求められた。この橋はジンバブエとザンビア両国に100万ドル、計200万ドルの無償資金を拠出して建設されたものである。その式典で詳細は省くが、要するに、外国使節が大統領に貢物を献上するがときの引き立て役を演じさせられて極めて不快な体験となった。式典には参加したが、開所式は両大統領だけで行い、同席もできなかった。日本に対する感謝の言葉

もなく、翌日の新聞報道は大統領を賞賛する記事で埋まり、日本への言及はたったの2行のみだった。

政府要人への挨拶回りを開始した。まずはスタン・ムデンゲ外務大臣から始めた。その会談では、大臣がひとしきり西側の制裁を非難した後、「我々にはアジアの巨人が味方にいる」と述べたこと。それは中国を意味しているのかと聞くと大声で笑い飛ばした。私は、「政府の土地改革終了宣言」にもかかわらず、現在でも継続し、しかも法も秩序もなく暴力的に行われていることを憂慮している、もう少し穏健にできないのか」と述べると、途端に不愉快な表情になり、さっと会談を終了されてしまった。その後幾人かの閣僚に着任挨拶に回った際、目の前にドンと分厚い書類を渡され、「大使、宿題だ。一か月とは言わないが、2か月以内に回答しろ」と渡され、ぺらぺらページを括るとプロジェクト文書、すなわち日本政府に対する援助要請文書だった。これまでもあたかも命令されるような形で援助に応じてきたのだろうか

と怒りがわいた。次の閣僚も同じような態度。しかし、二度目以降は「政治的にも経済的にも混乱した状況で日本政府として新規援助は難しい。まずは、ジンバブエ政府として法と秩序を回復していただきたい」旨を述べることにした。これに対し、あからさまに怒る人も、友人の言葉として受け止めるという人もいた。

さらに、ジョナサン・モヨ情報大臣を表敬。翌日の政府系ヘラルド紙一面を見て驚いた。そこには、私の発言をねじ曲げ、日本はジンバブエの土地改革を支持し、西側の制裁および野党の立場を非難したとの全く身に覚えのない虚偽報道になっていた。明らかに日本が政治利用されたことを意味する。過去2年間、新規援助は停止していたものの、その理由を明確に述べてこなかったことからこのような不快な対応を受けたと考え、この際、今までの姿勢と決別し、積極的に発信すると決める。ヘラルド紙編集長宛に具体的な会話内容と、報道内容は全くのねじ曲げであるとの手紙を送付した。翌々日大

使レベルの援助国会合があったので、その席で書簡のコピーを参加者全員に配布し、あわせて事実関係の説明を行った。すると、多分出席者の誰かがプレスに渡したのであろうが、数日後、リベラル系紙一面に手紙全文が掲載された。

その後、野党MDCが違法な大統領選挙の結果に抗議するため大統領官邸に平和行進を行うと声明があった。政府は、当日は危険なので外出を控えるように通達があった。館員に実際の行進を視察するよう依頼し、またジンバブエ大学に留学していた日本人留学生はキャンパスの模様を連絡してくれた。結果、軍と警察による無抵抗の市民、学生に対する暴力行為の光景が逐一報告された。数日後、ムデンゲ外相の対外交団ブリーフィングに出席したところ、暴力行為を行ったデモ隊に対し政府は適切に対応し、市民の平和が保たれたとの嘘を述べたので、私よりは「自分が得ている情報は全く異なり、非暴力の市民に暴力を振るったのは軍や警察であろう、政府と異なる意

見を持つ無抵抗の市民を暴力で抑圧することは、民主国家を標榜する貴国の政策と異なるのではないか」と批判したところ、数か国の大使が私をサポート。すると机をたたいて怒りあらわにブリーフィング終了となった。また、このやりとりも誰かのリークでリベラル系新聞に掲載された。

(3) 市民社会への弾圧と社会崩壊

市民社会への弾圧は日ごとに激しくなっていくた。リベラル系新聞は襲撃され、廃刊に追いやられた。外国人ジャーナリストの国内活動も禁止された。反政府とみなされるNGOの活動も禁止された。

市民の生活環境は悪化の一途をたどり、外貨不足でガソリンスタンドは全て閉鎖された。外交団は月に一度、国際機関が手配した給油車に列をなして買い求めた。社会インフラが次々と破壊され、頻繁なる停電、断水。コレラ、エイズが蔓延し、医療は破綻、医者も周辺国に避難して医者不在になった。インフレ率は数字が出せないほど

の異常事態で、事実上貨幣経済は機能停止していた。

政府は、こうした状況は全て制裁が原因だと責任を転嫁した。

(4) 中国の動向

私は中国大使夫妻とは良好な関係にあった。あるとき、彼は「欧米が制裁をしているのが中国にとってチャンスだ」と言った。当時の中国はまだ力がなく、中国の動向にさしたる関心は払われていなかった。しかし、やがて中国人の姿が多数目に付くようになり、数か月ごとに中国人の姿が激増していった。そして、頻繁に中国の要人や使節団が訪れるようになって猛スピードで様々なインフラ建設が始まった。新聞は当初中国の動きを報道していたが、そのうちなぜかパタリと報道がなくなった。

(5) 人間の安全保障

私は、新たな方針として、過去の援助の検証を行うこと、国際機関との連携を強めることに加え、人間の安全保障

障の観点から、市民に直接草の根無償（当時は一件500万円を上限）を実施することとした。当時はこの援助スキームは始まったばかりであったが、

直接市民レベルに援助する人間の安全保障の考えが最適な選択と考えた。当時はエイズが蔓延しており、西側諸国の援助はエイズ治療薬の配布であったが、私はエイズの根源は女性の権利がないことが最大の問題と考えた。ジンバブエに限らず、アフリカでは女性の権利がない。例えば相続権もない。仮にエイズで夫が亡くなると、土地をはじめすべての財産は相続できないので、残された夫人（当然エイズに罹患）は夫の兄弟に嫁ぐ、そしてその男もエイズになり、かくしてエイズが蔓延していく。学校の教師は大体女性で、かつ、市民活動の中心となっていることも多い。そこで、一緒にエイズ撲滅のための運動を村落レベルで起こした。

また、女性が働き手なのに地位が低い等伝統的慣例のためにDV等で悩む女性も多く、声を上げることもできない。

い。そうした人たちの駆け込み場となる集会所を建設した。

さらに、小さな教室を建てたり、井戸を掘ったり、様々な小規模の草の根無償プロジェクトを実施した。

現場を訪れた際には、村の人々が心から感謝してくれていることを肌で感じた。

（6）現在のジンバブエ

2017年に37年間続いたムガベ政権が終了したが権威主義的政府の姿勢には変更はない。中国は、後になって判明した資源還元型融資により、様々なインフラの整備を行い、クロム、金、リチウム、プラチナ等の資源により返済を受けている。また、かつてジンバブエで活動していた欧米系資源メジャーは様々な政策で権益放棄に追いやられ、代わりに中国企業が権益を得た。西側諸国は一部制裁を解除したが、現在も基本的なスタンスに変更はない。また、ジンバブエは巨額な債務を抱えている。

2. アフリカが抱える諸課題

（1）激増する人口

アフリカは爆発的に人口が増加している。1990年に6億人、現在は15・8億人余り、2050年には25億人となり、世界の人口の半分はアフリカとインドで占められる。2100年にはアジア全体とアフリカの人口が大体同数になると予測されている。平均年齢は19歳、毎年1000万人の就労人口が生まれている。この激増する若年人口がどのような影響をもたらすかアフリカだけの問題にとどまらない。

（2）アフリカの紛争

アフリカには紛争が多発している。紛争の背景としては、人為的に引かれた国境線で異なる集団が一つの国家とさせられたこと、人々は国家よりも民族や地域社会への帰属意識があり、国家としてのアイデンティティが十分に形成されていないこともある。紛争地帯と言われるサヘル地域、スーダン、

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ民）、ソマリアなどの紛争は民族対立や宗教対立の結果ではなく、国家形成が未完のまま放置された結果として統治機構が整っていないことが原因である。また、リビアのカダフィ政権崩壊とともに大量の武器がこの地域に流れ込むとともに、イスラム過激派がこの地域に進出して紛争を起こした。こうした状況に旧宗主国のフランスは適切に対処できず撤退、そこにロシアの軍事組織が進出して、反西側キャンペーンを行いつつ、人権、民主主義無視の軍事的テコ入れを行なった。統治の正統性より治安の確保を優先するこれらの国から歓迎されている。ロシアは、安全保障を提供する対価として資源の提供を受けている。

（3）重債務問題

現在、アフリカ諸国の対外債務残高は総計約1・3兆ドル（約200兆円）と推計されており、アフリカ全体で政府歳入の31%が対外債務支払いに充てられている。歴史を振り返ると、

西側援助国は独立後のアフリカに多大の援助を行ったが、結果的に支配者層を潤す結果となった。1996年、IMF、世界銀行（以下、世銀）、AfDB（アフリカ開発銀行）は公的債務を対象にして重債務貧困国（HIPC）³³か国に対し総額1000億ドルの債務弁済を行った（国別に段階的に実施）。そして、新規融資を受けるためにはIMFの財政規律やガバナンス等の厳しい構造改革を行うことを融資条件（コンディショナリティ）とした。アフリカ諸国はそのような条件を嫌った。

2000年、中国はアフリカ諸国との協力の仕組み（FOCAC）を発足させ、アフリカを対等なパートナーにして「運命共同体」と位置付けた。そして、西側援助国の要求はアフリカに対する内政干渉であるとして、前述の通り、資源還元型の融資により巨大なインフラを次々と建設していった。私は、兼轄国大使としてアンゴラを担当していたが、当時、内戦が終了したばかりの同国を対象に西側援助国が「ア

ンゴラ復興会議」を開催することで準備を重ねており、その事務局はIMFが担当していた。同会議が開催される際には自分が代表として出席するように本省からは指示されていたので、ともかく短い滞在期間中に情報入手に奔走した。ところが通常なら復興を援助してくれることで歓迎するはずのアンゴラ政府が協力的でない。同地の米国大使は「中国が入り込んで邪魔しているようだ」と語っていたが、詳細は不明だった。結局、復興会議は中止となった。

2017年、石油価格が下落しアンゴラが債務返済不能に陥り、IMFに融資支援要請を行った。IMFは当然のこととして債務状況の把握のために契約内容の提示を求めた。結果、アンゴラは石油との引き換えに中国のインフラ建設を行っていたことが明らかにになり、この資源還元型方式が初めて国際社会に明らかになったことから、「アンゴラモデル」と呼称されている。この頃より、次第に対中債務の返済に窮し、IMFに融資支援要請を行う国

が増え、現在では資源が豊富な国に対してはアンゴラモデル（他にザンビア、コンゴ民等）が、資源のない国の場合にはインフラ担保型融資（インフラ自体の運営権を手渡す内容。スリランカ、パキスタン、ジブチ等）、また、資源還元型とインフラ担保型双方が契約内容に含まれていることからハイブリッド型と呼ばれるケースもある（エチオピア、ケニア等）。中国の融資で建設されたスリランカのハンバントタ港は、深刻な外貨不足に直面したスリランカ政府が2017年に99年間の運営権（リース）を中国企業に売却せざるを得ない事態を招いた。これは「債務の罠」の象徴的事例として国際的な議論を呼んだ。このニュースがケニアの標準軌鉄道建設融資への返済不能となった際に、代わりにモンバサ港の運営権を奪われるのではないかと同国で大騒ぎになった。

こうしたことから、今では中国が相手国と結んでいる契約内容は明らかになった。すなわち、第三者への開示禁止事項、優先弁済条項（他の債権者よ

り優先して中国に弁済）、債務再編には中国の同意が必要とする事項、そして担保条項である。この中国方式は、OECD、DAC、IMF、世銀、パリクラブの伝統的規範から見ると数々の問題点がある。すなわち、債務の持続可能性の軽視、透明性と説明責任への懸念、経済の多角化阻害と資源供給の固定化への懸念、環境保護、労働者の権利、民主的手続きの無視等である。

また、デフォルトに陥った国に対しては、従来から公的債務再編のための先進国非公式会合の場である「パリクラブ」で協議することとなっているが、中国は二国間解決を望みパリクラブには非協力的な立場を取り、債務再編協議は難航した。こうした中国の立場に鑑み、2020年にG20とパリクラブは新たな公的債務再編のための国際的協調メカニズム、「共通の枠組み」（Common Framework）を導入した。この新たな枠組みに頼る国が増加傾向にあり、中国もまたこの枠組みに以前よりは協調姿勢を見せ始めている。さらに、最近中国は今までの巨大

インフラ融資から小規模投資を重視する方向に変化してきている。一つには、アフリカ諸国から中国への返済額が新規融資額を上回る資金の逆流現象が起きており、2010年代の借入れ国に相次いで返済期限が到来することから、債務の焦げ付きへの懸念があること、また、中国国内経済状況が不調であることから巨額融資の余裕がなくなったと言われる。なお、24年よりはドル建てから人民元への転換が相当なスピードで進行しており、債務国側の負担軽減と中国经济への同化が同時に進む現象が起きている。このドルから人民元への転換は世界中で現在起きている現象であり、トランプ政権下で現在起きているドル凋落の裏返し現象でもある。

3. アフリカを巡る各国の姿勢

（1）日本

日本は、1993年以来、世界に先駆けてアフリカ開発会議（TICA D）を開催し、アフリカの自立を助け

ることを目的に様々な活動を行ってきている。他国との違いは国連、世銀、UNDP、AU（アフリカ連合）との共催であること。

2025年8月にTICAD9を開催し、そこで新たなアフリカ政策を採択した。

三つの点で期待が持てる。第一に、今まで経済援助は相手国からの要請主義であったのを、日本側が主導してプロジェクトを選定できるようになったこと。第二は、インドとの共同でプロジェクトを実現するようになったこと。アフリカの市場参入には、リスクが大きく、パートナーは絶対に必要である。第三は、初めて日本がアフリカの資源開発に乗り出したこと。鉱物資源開発はSADC（南部アフリカ開発共同体）との協力で行うこととされている。上流（採掘）、中流（精錬）、下流（製造）まで支援することとしており、現地の産業育成と雇用創出につながる資源開発を推進することとしている。

また、JICAやJBICの融資・

保証システムの適用の下、民間資金や技術が動員されることで、従来のODAではできなかった大規模インフラや新産業分野に資金の流入が期待される。

TICAD9では、日・印協力イニシアティブが合意された。これは両国が連携して第三国支援型の経済圏構築を目指す構想であり、インドの産業集積地を活用し、アフリカ市場への参入を図ることとしている。アフリカ在住のインド系コミュニティは急成長するインド本国とアフリカ大陸を結ぶ戦略的なゲートウェイとして機能している。今後予想される流れとしては、日本企業がインドのノウハウを活用して産業集積地でアフリカ仕様の製品を製造し、インドの貿易ルートを活用してアフリカ市場へ進出することが考えられる。

最近、茂木敏充外務大臣がザンビア、アンゴラ、ケニア、南アフリカの四か国を資源外交の一環として訪問した。この訪問を通じて採掘から製品化まで現地で行うこと、技術協力を通じ

て高付加価値化を支援し、持続可能な鉱山開発と現地の雇用と産業育成を行うこと、日本企業による原油取引や重要鉱物分野への日本企業の参画を後押しする旨等を表明した。また、モザンビークのナカラ回廊等の地域全体の連結性の強化等を表明した。コンゴ民とザンビアはコッパーベルトと呼ばれる銅やマンガン、コバルトの豊富な地域で、ナカラ回廊はモザンビークのナカラ港（日本の経済協力ですでに整備済み）から、ザンビアに至る回廊を整備しようというもの。もう一つG7のプロジェクトとしてアンゴラのロビト港からコンゴ民を通じてザンビアに至るロビト回廊構想があり、これがG7の基幹プロジェクトとして認定されたことから、2025年以来急速に動きを見せている。関係するアフリカ諸国が西側援助国をパートナーとして関係強化する動きがあり、中国一本槍の今までの姿勢から脱却する動きと見られ注目に値する。この二つの回廊が開通すると初めて西アフリカと東アフリカが一本の輸送手段を持つことにもなる。

(2) 欧米

従来、西欧民主主義のリーダー的役割を果たしてきた米国がトランプ政権の下で急速に権威主義国家化し、US AIDを閉鎖するとともに、今後は商業主義に徹する旨の表明を行った(2025年5月)。また、アフリカ貧困国からの産品輸入関税免除措置(AGO A)も停止し、民主主義国家は劣勢に立たされている。欧州はグローバルゲートウェイ構想を発表した。その概要は、

(1) アフリカ・ヨーロッパ・グリーンエネルギー回廊構想(北アフリカの太陽光・風力を活用してグリーン水素を製造。EUの脱炭素、エネルギー安全保障と連動しロシア依存からの脱却の一環)、

(2) 繊維・部品製造について、製品基準をEUと同じ品質基準により生産し、EU市場への拡大を図る、

(3) 農業・食品加工(EU市場への統合を図る)を民間投資中心に実施するとしている。EU市場を活用した政策であるが、アフリカ側は欧州を利す

るものであるとして必ずしも好意的反応を示していない。

(3) 中国

1. 中国は、2000年に中国とアフリカの協力の枠組(FOCAC)を設立、2013年に、習近平政権はグローバルな外交構想として「人類運命共同体」を掲げ、同年秋にはその具体的な実践プロジェクトとして「一带一路」を提唱した。2018年、新たに「農業経済回廊」の構築を発表し、農業面での協力も含めることとなった。

同年、アフリカ53か国が一带一路に参加表明した。2024年9月、FOCAC北京サミットにおいて、「新時代における全天候型の中国・アフリカ運命共同体」へとさらに格上げされ、これが人類運命共同体構築の「模範」であると強調された。当初、アフリカは資源確保や市場拡大のための重要なパートナーとして位置付けられた地域的な運命共同体であったが、現在では、アフリカとの成功モデルが世界全体に適用可能な中国国際秩序の模範

として位置付けた。

□ 2000年代初頭より、中国はアフリカ東部・北部、西部、南部に大規模経済回廊を建設してきたが、2018年に発表された農業経済回廊は、農業支援、灌漑インフラ支援、農業機械の供与、研修センターの支援等地域の食糧増産と雇用増進を行い、同時に中国への輸出も行っており、アフリカを食糧供給基地としても位置付けた。

ハ. アフリカにおける中国のBRIのまとめ

総じて、中国は伝統的西側規範の外側で行動しており、自国を「世界最大の発展途上国」と称し、アフリカとの関係を「南南協力」と位置付けている。OECD、DAC、IMF、世銀等の西側が戦後築いてきた規範は法的拘束力があるわけではなく、中国方式が国際法に違反しているわけではない。中国モデルは西側諸国からは極めて問題のある仕組みと批判はされるが、畢竟こうした中国モデルを支えているのはアフリカ諸国である。今ではアフリカ諸国の中には中国モデルのリ

スクに気が付き距離を置く国も散見される。

嫌になったらいつでもNOと言えることは、かつての植民地時代と異なる点である。

おわりに

アフリカは人口爆発を抱えている。製造業が少ない国で増大する労働人口を吸収する産業の育成をどうするか、今後とも大きな試練を迎える。かつて、旧宗主国から引き継いだ不完全な統治機構や1990年代の西側諸国による民主化への移行努力も一部の国（ガーナ、ボツワナ、モリシヤス等）を除き停滞した。中国やロシアは既存の国際秩序や西欧型民主主義に代わる新たな国際秩序を唱え、権威主義体制を支持している。

アフリカ諸国は、それぞれ異なる歴史と政治文化を持っていて、一括りで論ずることに困難はあるが、近年の大きな潮流として、自国の統治能力を高めてゆくための課題に向き合い始めて

いる。さらに、大陸全体をつなぐ共通の指針をAUが策定（アジェンダ2063）し、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）を通じて経済的連帯を図る動きや、AUやECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）が域内の紛争に自ら解決策を講ずる動きがある。また、巨大な若者層は特権階級を利用する権威主義的体制に不満が高まれば、今までにないSNSという手段を通じて団結し破壊するエネルギーを秘めており、今後内発的な人口動態の変化が社会変革を起こす可能性もある。

このような変化の時代において、日本が果たす役割は明確である。それはアフリカ諸国が自らの統治能力を高めるための基礎体力作りを支えることである。日本は、長年にわたり税務行政、統計制度、公務員研修、地方行政、教育・保健行政といった国家運営の根幹に関わる分野で地道な支援を続けてきており、高い信頼を得ている。さらに、アフリカの若者に働く場を提供することである。この点、日本はアジアで成功したように、労働集約産業

を一段階的にアフリカに移転することを検討すべきではないか。アフリカの人々に押し付けることなく寄り添い、共に歩むとき、日本とアフリカがウィンウィンの関係となる日が訪れることは間違いない。

（2026年6月11日・公開講演会）

筆者略歴（いいやま・つねしげ）

中央大学法学部卒業。1968年外務省入省。国際連合局、ニューヨーク国連代表部で軍縮問題、人権問題の業務に従事。1991年より在イスラエル大使館勤務、中東和平への日本の関与に従事。その後、経済協力局において有償資金協力業務に従事し、多数の国との交渉に当たる。官房政策評価官を経て、2002年から駐ジンバブエ特命全権大使（アンゴラ兼轄）を務め、アンゴラ政府に拿捕された日本漁船の解放交渉を評価され、川口外務大臣賞を受賞。2006年から初代スロベニア特命全権大使を務めた。2018年瑞宝中綬章受章。